



伊豆の国市 議会だより

2008年11月1日発行
No. 13

編集：伊豆の国市
議会だより特別委員会

〒410-2292 静岡県伊豆の国市長岡340-1
☎055-948-1417 FAX055-948-2913



秋の運動会（堀越保育園）

9月定例会

一般質問	2
委員会報告	7
議員定数条例・教育施設整備計画	11
議案一覧	12

質

問

議員の問いと
行政の答え

当局の考え方をたしました。

生ごみ堆肥化施設建設は

関係住民の納得と合意を

三好陽子

問

市は、平成二〇〇二
年の二カ年で、堆肥化施設を建設するために、浮橋
地区内の市有地である哺乳場
跡地を建設候補地に選定した。

浮橋・下畑・田原野区への

説明会、区役員対象の民間施
設見学会を実施したが、汚水・臭気の心配や区のイメージ
ダウンになる等の声が出され
ている。今後の対応と関係地
区の同意についての考えは。

答

汚水の出ない、臭気も
低減できる方法で堆肥製造を目指しているので、多
くの区民に製造過程の見学会

等を実施していきたい。地域

の活性化につながる施設とし
て積極的に活用してほしいと考えているので、関係区民の
理解が得られるよう引き続き
努力していきたい。

堆肥製造（他県施設）

木造住宅耐震補強工事へ

市の上乗せ補助の実施を

問

静岡県は、平成一四年
から耐震補強工事へ三〇万円の補助をおこなってい
る。市町の上乗せ補助は任意
であり、県内二〇市町が実施
している。当市独自の上乗せ
補助について、どのように検
討しているか。

答

「自らの安全は自らが
守る」という基本原則を考えると、私有財産に対し
公的資金助成することは、サ
ービス提供に平等性を欠く。

今後、他市町等の動向、国

・県の制度改正、窓口相談や
住民からの要望を踏まえて検
討していきたい。

雇用状況調査と事業所へ

正規雇用の働きかけを

田中正男

問

現在、若者を中心に、
派遣労働、パート労働、フリーターなど不安定な雇用
で、「ワーキングプア」と言われる働く貧困層が増えてい
る。そこで、市の将来を支える若い世代が、安心して生活
ができ、結婚して子どもを持
ち育てることができるよう、
市内の実態調査と事業所に安
定雇用、正規雇用を働きかけ
る事が必要ではないか。

答

市町単位での雇用状況
調査は、現実的に困難である。三島職業安定所と
りまとめている情報等により、
実態を把握していきたい。

事業所への働きかけは、三



要望の多い防犯灯、カーブミラー

島地区雇用対策協議会の事業
所への呼びかけを通じ、協力
を求めている。

問

地区要望に対し、実施の努力を

毎年、各地区からの要

望が市に寄せられてい
るが、防犯灯並びにカーブミ
ラー設置要望は、住民の要望
に充分応えられていない。安
全対策上予算増額を検討すべ
きではないか。また、県に対
する要望の回答は、地区への
報告を。

答

防犯灯、カーブミラー
要望については、現場



般

一般質問は10名が行い、

を検証し、優先度を考えて計画的に実施をしていく。県要望の回答については、今後連絡の徹底を図るようにする。

高速インターネット

空白地域の解消を

古屋 鋭治

問

該当区の星和・守木・宗光寺・立花の住民から高速化を求める強い要望がある。是非、行政と地域の連携で県の補助金の受けられる二二年度までに実現を。

答

該当区からの要望は、一八年と二〇年八月。

今回要望は、ケーブルテレビ活用的高速インターネット化等であり、県へ補助金制度や事業実現可能かの相談を進めている。補助金の申請を行ない、早い時期に実現したい。



学校の耐震化・

建替え・統合について

問

子供たちを守る行政の責任として、学校の耐震化、少子化に伴う統合・建替え計画について、昨年来求めてきたがどうなったのか。

答

当市は、二五年度までの教育施設整備計画を本年七月にまとめた。

長岡南小の体育館耐震補強、長岡北小の西校舎一部使用中止・体育館へのバイパス通路の整備。韭山中学校は、技術棟を校舎内の空き教室へ移転を考えている。



田京幼稚園

幼稚園・保育園では、長岡

幼稚園建替え、田京幼稚園と堀越保育園は新たな用地を確保し新築。韭山西幼稚園は、

耐震・立地条件・保育室不足もあり、共和幼稚園との統合予定である。

浮橋温泉の入浴施設実現を

問

入浴施設の早期設置が強く求められている。

答

温泉施設用地確保には、農業振興法の除外が必

要となり、都市農村交流事業等の施策が必要で地元の協力を得て進めたい。並行して、農業振興法の除外、用地の取得、基本設計等を進め実現したい。

上水道の一元化に向かって

飯田 史朗

問

上水道基本計画が策定され、今後一〇年間で

三五億円余の事業費を見込み、上水道事業の一元化を計画している。

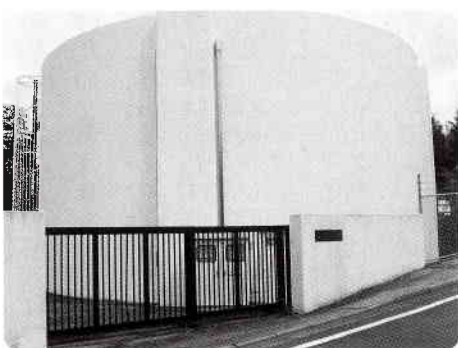
上水道の一元化は合併による事業であり、合併特例債を最大限に利用する事業と考えているが、特例債活用見込み額はどの程度か。

答

合併特例債は、公営企業（上水道会計）には

活用されないとしているが、新市の水道事業の一元化に向かって、実態に合った効率の良い効果的な施設整備を実施したい。

よって、特例債がどの程度活用できるか検討してみたい。



配水タンク（立花区）

問

星和立花台上下水道移
管の経緯と前提条件は
平成二年から何回か要

答

望が出され、平成一三
年の移管要望の翌年には企業
側から整備事業案が提出され
ている。

合併した平成一七年六月及
び七月に星和区と立花台区か
ら、八月には企業者側から、
市長あてに移管要望書が提出
された。㈱新星和不動産と協
議に入るための前提条件は、
住民の同意書を確認すること
施設整備は企業者が実施する
こと等、市が維持管理するに
あたり支障がないようにする
こと。

福祉村周辺の安全対策を

問

田方福祉村周辺の安全
対策として、市道大一
〇七号線の改良と、福祉村内
にヘリポートの建設を。

答

地元や福祉村、企業等
の意見を元に一〇七号

線の検討をしたい。ヘリポー
トは、中型機が利用できる場
所を将来的には考えたい。

中小企業、農業・畜産業者への 支援について

秋田 清

問

原油高や原材料高に直
面している市内の中小
企業や、商工業者支援のため
の県融資制度、経済変動対策
貸付など、中小企業、農業・
畜産業者への支援対策等は。

答

融資対象業種は制限な
し。
①経済的環境の変化により業
績が悪化している者。
②原油・原材料高で経営の安
定に支障を生じている者。
③借入れ残高の減少により中
小企業信用保険法の規定によ
り市長の認定を受けた者。

融資限度額は三五〇万円、
期間一〇年以内、利率は年一
八%。県内の本年度七月まで

の融資利用実績は一〇件。



ビニールハウス

問

農業・畜産業者への行政
サイドからの救済策と
国・県への要望は。

答

農林漁業金融公庫で取
り扱う長期運転資金を
低金利で融資するセーフティ
ネット資金・飼料購入資金借
入れに対して利子補給を行う
家畜飼料特別支援資金融通事
業・都府県酪農緊急経営強化
対策事業がある。

J A静岡経済連では、農畜
産物生産コスト低減緊急支援
対策を実施。国・県への要望

については状況に応じて検討
する。

伊豆保健医療センター 用地拡張について

土屋 源由

問

現在の利用ベッド状況
と看護師の確保はどう
か。また用地拡張と、取得後
の利用計画、医療機器整備の
市の負担はどうか。

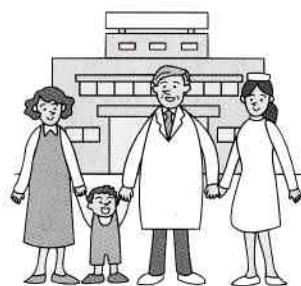
答

利用ベッド数は、看護
師・準看護師の確保を
図り、本年七月より九七床で
体制を整え、しばらくはこの
体制で対応出来ます。

医師・看護師不足との関連
は、事務局や管理事務所等を
旧矢田眼科に移設し、院内に
新しい医療機器を導入して医
療の向上や看護学生実習指定
施設としての機能整備を行い、
託児所・学童保育室の充実を
図ることにより、医師や看護
師から選ばれる医療機関へ整

備し、人材不足の解消につな
げたいと考えます。

旧矢田眼科の建物は大規模
な改修は行わず既存のまま利
用し、移設後に院内の改良を
していく予定です。施設充実
のための市の負担は、医療機
器の新規購入、更新の具体的
な協議はしていませんが、今
後は関係機関と話し合いをし、
病院の施設整備や職員が働き
やすい環境整備を検討してい
きます。



災害被害軽減対策について

問

災害（地震・台風）が
起きる前の対策や、取
り組む事業の予定はあるのか。

答

災害時における要援護
者避難支援について、



防災訓練（トリアージ）

伊豆の国市災害時要援護者支援計画を策定しています。これは、平常時から要援護者に関する情報の把握、災害情報の伝達手段、伝達体制の整備及び避難誘導等の支援体制の確立を目的としています。また、個別計画の検討もしており、希望者の承諾を得て作成することで、事前の対応や応援要請を行うことが可能と考えます。

徴収対策室の

今後の計画・方針は

菊池俊彦

問

地方分権に伴う税源移譲、また税の公平・公共性の観点より、自主財源の確保が重要課題であり且つ急務であると考えます。徴収率維持向上の為の具体的施策、手法は。

またコンビニ収納の導入、特別徴収制度、自動振替の推進等が考えられるが。

答

税収の確保及び納税の公平性維持の為、滞納者に対する滞納処分を速やかに行い、徹底した財産調査により、今まで以上に強化していきたいと考えております。

本年は、債権の差し押さえを今まで以上に強化すると共に、新たな滞納者を増やさないよう口座振替・特別徴収制度の推進・自動電話催告システム導入も検討してまいります。

問

滞納整理において静岡地方税滞納整理機構への参入により、手法に変化が出てきているのか。

答

市でも差し押さえた財産を金銭に換えることを前提とした滞納処分の手段が、一つ増えたものと考えております。同機構の研修や相談機能を活用し職員の資質向上に努めてまいります。

問

滞納者の一元化管理をしていくとしているが具体策は。

答

市税・国保税についてはシステム上一元管理は出来ているが、その他の料（保険料・水道料・保育料など）について統一出来ていないのが現状。今後早期に税料の滞納者の一元管理を進めると共に将来的には市債権回収の専門的な組織に移行できるように検討してまいります。

妊婦健診での抗体検査導入を

山下孝志

問

妊婦健診でのH T L V - I（ヒトT細胞白血病毒ウィルスI型抗体検査）導入の取り組みは。

答

今年四月から市が委託している妊婦検診項目に取り入れ実施しています。

以前から医療機関では医師の判断で、有料で実施されており、保健師が新生児の全戸訪問を行っているが、異常の報告はありません。



問

『歴史まちづくり法』を活用し地域活性化の推進を

歴史的な街並みの保全については、古都保存法・文化財保護法・景観法・都市計画法があるが、新しい法律「歴史まちづくり法」を活用したまちづくりについての考えは。

答

市内には反射炉をはじめ数多くの名所旧跡・文化財があり、これらの財産を新たな観光交流や、地域の連帯感醸成など多方面に生かし、市民の誇りとして全国へ発信していくことが課題です。

今後、この法律を研究し、反射炉や江川邸及びその周辺整備、北條氏邸跡の復元などに活用したいと考えます。



江川邸

（※）『歴史まちづくり法』とは…江川邸や反射炉など、地域に残る歴史的価値の高い国民共有の文化的な資産や、地域の歴史・文化を反映しながら営まれる人々の活動など、次世代に継承することを目的として、建造物の復元やまちなみの再生などを通してまちづくりをする法律。

交通空白地域解消の 市内循環バス導入について

伊藤 泰伊

問

高齢者や自家用車等を
持たない市民の移動手
段確保や、路線バスが運行さ
れていない交通空白地域の解
消により、経済効果の向上が
図られる。また、手軽に外出
でき、心身ともに健康面にも
寄与でき、活
性化につなが
ると思う。



市内循環バス
の調査検討の
進捗状況は。

答

バス路線については、
既存バス路線は維持し、
利便性の向上の検討をする。
自主運行バスについては一般
の利用者が少ないことから、
スクールバスの検討をする。
送迎バスについては昼間の
時間帯の運行の検討をする。
そして交通空白地域について

※はデマンド型乗合バスの運行
導入を検討しているところで
す。今後、バス事業者の意見
を参考にしながら、運行形態
を総合的にとらえ、サービス
の向上と経費節減に向け基本
方針をまと
めていきま
す。



(※)
デマンド型乗合バスとは…
通勤・通学・買い物・通院など、
住民の要望のあるところだけを結
ぶ交通システムである。路線バス
とタクシーの中間的な働きを持つ
ている。運行形態は何種類がある
が、完全デマンド型は「ドア・ト
ウ・ドア型」ともいわれて、各家
を回る形式もある。

学校耐震化の促進は

問

中国の四川大地震では、
学校倒壊で多数の子ど
もたちが犠牲になった。

昨年の中越沖地震と二
〇〇四年中越沖地震を機に、
耐震補強した校舎とそうでな
い校舎では歴然とした差が出
たが、耐震化の状況は。

答

一〇施設が、指定管理
者制度で目的を効果的
に達成しているが、管理者制
度には弊害も見られ、積極的



指定管理者制度の温水プール

問

民間委託事業の点検評
価方法やシステムを持
つべきであり、その成果と評
価はどうとらえているか。

民間委託事業の点検を 後藤 眞一

後藤 眞一

答

教育施設整備計画を策
定し、平成二五年まで
に耐震補強をして、事態に対
応していこうとシュミレーシ
ョンをしています。

予算案には詳細説明書を

問

予算案上程等の際に事
業目的・類似政策・法
的根拠・財源と財源構成等詳
細説明資料を添えられたい。
また、人件費については、

職員構成表・職員給与等の明
細書・各種委員会や審議会等
の構成と経費一覧等を添付さ
れたい。

答

政令に定められた説明
書を提出しているため、
定めのない書類なので要望と
して受け止め、議会運営の方
法を勘案しながら検討したい。
事務量も増加し職員も大変
である。議員が努力されたい。

教育予算のあり方は

問

子ども達に一番近いと
ころが、自主的創造的
に教育力を高められるように
予算措置等支援すべきではな

答

予算に関する現場の問
題には応えたい。「か
わり合い」等をテーマに各
校取り組んでいる。生徒指導
総合連携推進事業は、次年度
市内に広める予定。
時代を背景とした諸課題が
顕在化している。学校が抱え
込む傾向や、家庭や地域との
分担や協力が課題である。

問

学校教育を支え、それ
に連動した地域の教育
活動も一緒に考えるべきでは
提案として受け止めた
い。学校・家庭・地域

答

が、本来的な機能を取り戻し、
子育てにあたる基礎的なこと
が、よい子を育てる近道では
ないかと感じている。



委員会の報告

9月定例会で審議された平成19年度決算認定、平成20年度補正予算や閉会中の事務調査についての各常任委員会の報告です。

総務委員会

一九年度一般会計決算

■地方特別交付金の前年比

大幅減額の理由は

一八年度の特別交付金は、一億五九〇〇万円であったが、一九年度は、二四〇〇万円と大幅減額となった。

理由は、一八年度までは定率減税が実施されており収入

が少なかったが、減税補てん特別交付金が含まれた金額であった。しかし、一九年度からの定率減税廃止に伴い、減税補てん特別交付金が廃止されたためである。

■市民税収が増えた理由は

個人市民税が、前年度より五億二〇〇〇万円増額になった理由は、税源移譲（約四億二〇〇〇万円）や、定率減税の廃止（約一億円）によるものである。また、法人市民税が約一億五八〇〇万円増えたのは企業業績向上による

ものである。

■自治会交付金減額の理由は

合併時の一七年度は、四二〇〇万円。一九年度は三三五〇万円で、市財政への影響が大きく、合併前の総額二七五〇万円の水準に近づけるためである。

■倒壊ゼロ事業は積極的に

決算額は、三十一万円で予算額の五〇四万円を下回った。木造住宅の耐震補強は、実例で三〇〇万円から四〇〇万円かかる。市も、お知らせしているが、一般家庭ではなかなか踏み切れないため予算に達しなかったと考えている。

■防災行政無線

デジタル化の整備事業は

決算額一億四〇〇九万円の内訳は、本庁統制台関係の整備、本庁・支所の移動局で半固定三二台、車載二九台、携帯四七台、田中山前進基地局監視システム、無線用F A

Xにかかった経費である。

■議会の会議録検索

システム使用料とは

伊豆の国市の本会議の会議録を市ホームページに掲載しており、本システムの使用料である。

合併当時から議会の会議録を見ることが出来る。



市のホームページ

■市長交際費の状況について

市の予算枠は、年間二〇〇万円。一七年度は、約一〇三万円、一八年度は、約九七万円、一九年度は、約一〇七万円で大体百万円前後で推移している。各自治体の考え方

にもよるが二〇〇万円から三〇〇万円のところが多い。

■中国野菜取り組みの現状は

「安全・安心・健康のまちづくり」事業として試験栽培を行なってきたが、中国原産の種は発芽率が悪く、成長もばらばらであり試験栽培にとどめた。種の輸入や、中国食品の問題もあり、中国野菜一点で進めることが出来なかったため、高機能野菜を試験栽培している。

■コミュニティバス

運行の検討結果は

高齢者の増加で、コミュニティバスの必要性が高まっており、交通体系の整備が必要である。委託の検討結果は、スクールバスの検討、昼間は生活支援を目的にデマンド方式（ドア・トゥ・ドア）のバスの検討、既存バス利用方法の検討など総合的に行う考え方である。

福祉環境委員会

二〇年度一般会計補正予算

■沼津夜間救急医療センターの精算金について

田方駿東八市町で運営していたが、本市は昨年十一月で事務委託を廃止した。

昨年度と同センター受診者数が見込みより大幅に減り、本市の負担金が生じた。

一九年度一般会計決算

■虫歯予防事業の効果は

一歳半から中学生まで対象とし、歯科衛生士に依頼し、幼稚園・保育園・小学校・中学校でフッ素洗口を年間三六回実施した。特に、中学生は県内で一番虫歯が少ない。

■生活保護者の減少理由は

全国的には増加しているが、当市には就労支援員がいて、低所得者や母子家庭の就労を支援し、効果をあげている。

■ハートケア相談事業は

不登校や引きこもりなど、心の病に苦しむ児童と家庭について、専門員を置いて重点的にサポートするなど、効果をあげている。

■集団健診中止の理由は

前年度までは、各地区で健診をおこなっていたが、個別で丁寧な診たいことと、各地区へ出向くのは大変という医師の要望があったためである。

■高齢者福祉タクシー券の利用状況は

金額も利用率も減っている。今後は、必要な人に届いているかなど広く意見を聞き、制度について検討したい。

■河川の水質状況と対策は

前年に比べ、汚れが目立っているところがある。対策の一つとして、下水道の未整備・未接続の地区に「洗剤を多めに使わないで」などの回覧等を検討している。



汚染が心配される河川

■社会福祉協議会の補助金は

約六六〇〇万円の補助金を支出している。主なものは職員一二名分の人件費である。

■「安全・安心・健康のまちづくり」推進事業は

専門家の意見を聞き、職員が堆肥化施設の整備計画書を作成した。民間施設へ堆肥製造を委託し、成分分析・成熟度・残留農薬の検査をした結果、良好な堆肥であった。

■ごみ減量対策啓発事業は

三五団体に、一キロ当たり六円の資源ごみ回収活動報奨金を支出した。各区には、一律二万円、人口割で一人当たり

り五〇円、拠点分（韮山地区）として人口割合で二〇〇五〇万円を資源ごみ分別収集奨励金として配分した。

■韮山し尿処理場の耐震

診断の結果は

建物自体が老朽化しているため、耐震力があるかチェックを行なったが、大地震でも耐震力があるという結果が出た。今後も維持管理を行っていく。

■国民年金の任意加入は

国民年金は四〇年で満額になるが、四〇年に満たない場合、六〇歳から六五歳まで任意で加入することができる。保険料は、通常の保険料と同額である。

国民健康保険

特別会計決算

■約三七〇〇万円の赤字になった原因は

※ 共同事業交付金が、伊豆の国市は対象者の割合が他市町

より少なかったことで、予算額を大きく下回ったためである。



(※) 共同事業交付金とは…

財政運営上、各市町が財源を出し合い高額な医療費に対して交付されるお金。

1件の診療報酬が30万円を超えるものについて、一定の計算により交付される。

また、国や県も負担し、診療報酬が1件80万円を超えるものについて、100分の59に相当する額が交付される。

介護保険特別会計決算

■介護保険計画の進捗状況は

平成二〇年度に予定されていた特別養護老人ホーム（山木地区）・小規模多機能型居宅介護施設（韮山地区・長岡地区）の開所が一年遅れている。

観光建設委員会

二〇年度一般会計補正予算

観光産業部

商工費一七万八〇〇〇円の追加は、観光歴史ガイド新設による光熱費の不足分二七万三〇〇〇円の増額と、職員手当等の九万五〇〇〇円の減額補正である。

林業振興費八万八〇〇〇円の追加は、野生鳥獣被害防止に関する講習会の開催費用の増額補正である。

都市整備部

環境保全費一九九万六〇〇〇円の追加は、合併処理浄化槽補助金で浄化槽九基分の増額である。土木費一三八八万五〇〇〇円の追加は、田中山地区の道路用地の測量設計委託料、他二件。三福地区横落水路の用地購入費、下水道事業特別会計繰出金、公園施設維持補修事業の修繕費等の増額補正である。

一九年度一般会計決算

観光産業部

問 めもと湯の館の使用料、三八一一万二〇〇〇円は前年実績と比較してどうか。

答 一八年度は四〇四二万六〇〇〇円で六％程の減少である。毎年五〜六％減少している。老朽化と近隣に同様の施設ができ、競争が激化したものと考えられる。目的のあり方等について検討をしていく時期だと考えている。



めもと湯の館

問 古奈地区の藤棚等物件移転補償費が計上されているが、今後の藤棚の計画は。

答 藤棚と街路灯の移転費が含まれている。歩道完成後に

観光地としての景観等を考慮、計画していきたいと考えているが、現状具体化したものはない。

問

優良林育成事業補助金採択の条件は。

答 伊豆の国市の区域内にある森林整備計画の対象となっている民有林で、前年の九月までに要望書提出。

例年この補助事業に広く市民の方々に周知するために、毎年一回説明会を開催している。

都市整備部

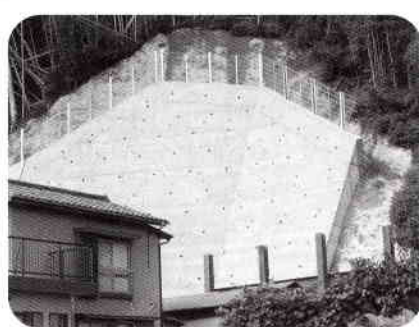
問 地区要望に対しどの程度要望に込んでいるのか。

答 市全体で五六八件の要望があり、県への要望が六〇件で都市整備部への要望が二九七件となり、全体で七〇％の二〇八件の要望に込んでいる。

問 急傾斜事業負担金の市の負担割合は。

答 宗光寺横山段と神島の小室については事業費の五％、

長岡の熊谷、葦山の台は一〇％。



急傾斜地対策事業・小室地区

簡易水道等事業

特別会計決算

問 水道使用料滞納分の収納率が低い滞納整理方法は。

答 督促状をはじめ滞納整理を行っており、給水停止もかけている。

下水道事業特別会計

問 狩野川流域下水道維持管理負担金の内容は。

答 伊豆市・函南町・当市の二市一町の責任水量制をとっており、責任水量六五二万六〇〇〇m³、処理単価は一トン当たり六八円。

上水道事業会計決算

問 貸借対照表の土地の評価額は何を基準としているか。

答 基本的に購入価額で計上。

問 給水量の有収率が、前年より下がっているが原因究明の漏水調査実施は。

答 市民の方々から漏水の連絡があったものを修繕している。石綿管の更新工事を優先的に実施している。今のところ漏水調査を全域に実施していく計画はない。

問 水利権に減価償却があるか。

答 あります。伊豆長岡地区は、国土交通省より水利権を取得して神島で狩野川から揚水している。

これに対する占用料、更新料等で、基本的には、無形固定資産の中で認められている。



文教委員会

二〇年度一般会計補正予算

■すずかけ館(大仁小)増築工事の現状は

当初予定地の地盤支持力不足により地盤改良や、校舎耐火ガラス改良等の工事を先に行い、別棟への変更となる。

■小中学校の耐震化の計画は

長岡南小屋内運動場は耐震補強を、長岡北小西側校舎と葦山中学校技術室棟は、ともに耐震性能不足により使用を禁止し、長岡北小は教室再編のため設計委託をする。葦山中学校技術室棟は、普通教室へ移行する。

一九年度一般会計決算

■長岡温水プールの指定

管理者制度導入の効果は温水プール指定管理者を導入する前と、導入後の市負担金の差額では、九三二万九〇〇〇円と軽減され、利用者数

も一万二一六七人の増加となり、会員制度や水泳教室、健康づくり教室等を開催し、利用者からは大好評を得ている。

■教育施設、耐震化の整備計画は

教育施設整備計画の概要編が作成され、教育基本方針や幼保一元化、小中一貫教育の方向性や検討について、短期(二一〜二五年)、中期(二六〜三〇年)、長期(三一年以降)にわたつての構想や、将来像が示された。

■生活習慣病検査の現状は

小学校四年生の時から、生活習慣病として、動脈硬化や高血圧症等の兆候を早期に見つけて、適切な管理や改善を図るよう指導をしている。

■子育て支援施設の利用

状況は

放課後児童教室は長岡二、葦山二の計四施設が建設され、

定員を五十人増員して、待機児童の解消が図られた。

子育て支援センター「すみれ」は七月に開所し、開所日数一八〇日、延べ八三三五人の利用者があった。両施設とも、子育て支援の充実が図られた。



子育て支援施設「すみれ」開所式

■図書館の利用状況は

市内の登録者数は、二万三六一七人、市の人口の四六・九八％。市外を含んだ登録者の数は二万四七八九人である。貸出者数を人口で割ると県全体では一四六％になり、当市では一〇九・八％である。裾野市では一〇二・三％で、

ほぼ同様の利用率となつている。

■東部少年の船への参加状況は

北海道一週間の研修へ市内三中学校生徒一九人が参加。一人一万三〇〇〇円の費用のうち市の負担は六万九〇〇〇円で、自己負担は四万四〇〇〇円。生徒たちはグループごとの研修で意見交換を行い、集団生活の体験により仲間づくりもできて、良い経験となった。

閉会中の事務調査

■市内三中学校を訪問

大仁中学校は、校訓「咲き誇る」とし、「一人一人が自分を輝かせる学校」としている。葦山中学校は、「自ら

学び共に高め合う生徒の育成」。長岡中学校は、「志を持ち共に高め合う」を目標に掲げていた。三中学校とも環境の違いはあるが、地域との交流を

生かし自ら心と体を鍛え、大きな志を持ち、信頼される人間づくりを目指していることは共通していた。



長岡中学校で生徒と共に給食

■給食費の値上げは

LPガス、小麦粉等の賄い材料は高騰しているが、栄養士による献立の工夫や、施設職員により節電や節約に努め、現時点での値上げは考えていない。



議員定数・委員会条例の制定について

議員定数24名を22名へ削減の条例制定 !!

当市の議会議員定数は24名となっていますが、議会改革の一環で特別委員会を設置し定数削減の検討を重ねてきた結果、9月議会において議員提案で2名削減し22名とすることを可決しました。このため、来年4月の市長選挙と同日に行われる市議会議員選挙は定数22名で行われます。また、常任委員会数は4委員会から3委員会へと条例改正しました。

大仁中学校校舎建て替え

大仁中学校校舎建替えスタート !!

9月議会において、総額約27億5,000万円のうち、下記3社と請負契約することが全会一致で決定しました。

校舎の完成時期は平成21年度末で、現校舎の解体・グラウンド造成が平成22年度、付帯工事は平成23年度に行われます。

工事名	請負金額	請負会社	所在地
建築工事	11億7369万円	東亜建設工業株式会社	静岡市
電気設備工事	1億5592万5000円	株式会社ダイナナ	三島市
機械設備工事	3億1500万円	日管株式会社	沼津市



大仁中学校校舎完成予定図

教育施設の整備計画

● 韮山西・共和幼稚園の統合、長岡幼稚園は建替え！

● 田京幼稚園・堀越保育園は新たな場所へ建替え！

伊豆の国市教育施設整備計画書が7月にまとまり議会に報告がありました。

計画は短期、中期、長期の3段階となっていますが、今回は、平成21年度から25年度までの短期計画の主なものについてお知らせいたします。

<幼稚園・保育園>	韮山西・共和幼稚園	耐震化・規模不足対応として2園を統合し新築する。
	田京幼稚園・堀越保育園	耐震性確保のため新たな場所にそれぞれ新築する。
	長岡幼稚園	耐震性確保のため建替え。
<小学校>	長岡南小	屋内運動場の耐震補強工事を行う。
	長岡北小	西校舎一部の教室の耐震性確保のため教室の再編。
	大仁東小学校	児童数減少で校区再編を行う（平成22年度統合予定）。
<中学校>	大仁中学	耐震性確保のため建替えを行う。
	韮山中学	技術棟の耐震性確保のため、空き教室を技術室として利用。

平成20年 第3回(9月)伊豆の国市議会定例会

第3回定例会は、平成19年度一般会計並びに特別会計決算認定、及び平成20年度の一般会計並びに特別会計補正予算審議、伊豆の国市税条例の一部改正などについて、9月1日から9月25日までの25日間の会期で行われました。

平成19年度決算における伊豆の国市財政の健全化判断比率及び資金不足比率について、問題なしとの報告や、大仁中学校校舎建築工事請負契約なども議題とされました。また、特別委員会を組織して検討された議員定員に関する「伊豆の国市議会議員定数に関する条例」も、議員提案として上程され可決されました。

可決承認された議案一覧

- ◆ 専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）2報告
- ◆ 平成19年度決算における伊豆の国市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について
- ◆ 伊豆の国市北江間財産区議会設置条例の制定について
- ◆ 伊豆の国市収入印紙等購入基金条例の制定について
- ◆ 伊豆の国市認可地縁団体印鑑条例及び伊豆の国市公益法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ◆ 伊豆の国市税条例の一部を改正する条例の制定について
- ◆ 伊豆の国市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について
- ◆ 平成20年度伊豆の国市一般会計補正予算（第3号）
- ◆ 平成20年度伊豆の国市特別会計補正予算 6会計
〔国民健康保険特別会計（第3号）・老人保健特別会計（第2号）・介護保険特別会計（第2号）・楠木及び天野揚水場管理特別会計（第1号）・簡易水道等事業特別会計（第2号）・下水道事業特別会計（第2号）〕
- ◆ 平成19年度伊豆の国市一般会計歳入歳出決算の認定について
- ◆ 平成19年度伊豆の国市特別会計歳入歳出決算の認定について 6会計
〔国民健康保険特別会計・老人保健特別会計・介護保険特別会計・楠木及び天野揚水場管理特別会計・簡易水道等事業特別会計・下水道事業特別会計〕
- ◆ 平成19年度伊豆の国市上水道事業会計決算の認定について
- ◆ 伊豆の国市土地開発公社定款の一部を変更する定款について
- ◆ 伊豆の国市防災センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ◆ 静岡県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更の協議について
- ◆ 伊豆の国市議会の議員の定数を定める条例の制定について
- ◆ 伊豆の国市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について
- ◆ 子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書の提出について



狩野川台風50周年
追悼モニュメント『擁』

委員長 後藤 眞一
副委員長 田中 正男
委員 板垣 紀夫
委員 鈴木 平一
委員 古屋 鋭治
委員 水口 成男
委員 三好 陽子
委員 柳沢 秀次

議会だより 特別委員会

残留農薬、カビ毒などの事故米が食用に流通して大問題になっています。他にも、薬物混入、産地偽装、賞味期限偽装など、食の安全が脅かされています。文明が進歩して、農薬や化学肥料が開発され生産性が高まり、交通機関の発達により、海外からも農産物が輸送可能になりました。便利にはなりましたが、それにより、一生の内に相当量の農薬や添加物を摂取すると言われます。そして、病気になる。果たしてこれが人類にとって幸せなことなのでしょうか。（正）

編集後記